

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

概要

一、一九八一年度の景気は内需、輸出とも停滞したため、後退傾向であった。このため、企業倒産が増加し、失業率も八一年末から一貫して上昇傾向にある。ところが、景気後退局面にあって大企業を中心にメカトロニクスによる生産と事務の合理化が急進展している。

一、鉄鋼業では粗鋼生産が二年連続減少したが、大手における省エネ合理化によるコスト削減はひきつづきすすめられた。連鑄比率は七〇%台となり、オイルレス操業は一〇〇%近くになった。また、製品転換もすすんだ。このため大手では企業内および関連会社とのあいだで配転・出向がおこなわれた。他方、中小の普通鋼メーカーは減収減益となり、普通鋼電炉工業会では新たな構造改善によって八五年度までに現六八事業所が四五事業所に集約されようとしている。

一、自動車産業では小型車需要への機敏な対応のためにFMSによる「合理化」がすすめられた。また、産業用ロボットの導入もひきつづき進展した。とくに現在主流であるスポット溶接に加えて、アーク溶接や塗装にロボットが導入されつつある。ロボット導入後の溶接現場では、激減した要員配置のもとで労働者が前よりも複雑な仕事内容をおこなわざるを得ず、労働強化がすすんでいる。

一、電機産業ではコンピューター、半導体などの通信・情報部門では好況であり、その他の部門では景気にかげりがみられる。しかし、生産拡大投資と合理化投資はひきつづき活発になされた。OAの導入も急速にすすめられた。このため生産推移および事務部門の若年女子労働者がひきつづき削減された。また、産業用ロボットの導入もしだいに活発化しつつある。現状では産業全体が成長しているのでロボット化がただちに人員整理に結びつかない。しかし、近い将来に成長鈍化や全工程へのロボット導入によって雇用問題が発生することも予測されている。

一、造船業では前回の合理化以降、多能工化、時間外労働の拡大などによって労働密度が高められており、その結果佐世保重工のタンカー事故をはじめ、労災がふえている。他方では造船受注の停滞によって低操業体制への移行も開始され、出向・応援が始まっている。また、ロボット導入は他産業にくらべて遅れているとはいえ、その準備は着々とすすめられており、近い将来雇用合理化に影響することが予想される。

一、官公部門では、臨時行政調査会の第三次答申が、一大「合理化」としての内容をふくんでいる。とくに公務員、国鉄などが特記される。

一、労働災害は、度数率は減少したが、重大災害の続発により強度率は増加した。

一、業務上疾病は、六六年以降、目立って増加していたが、八〇年には七九年にひきつづいて大幅に減少している。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
